

## ミャンマー経済

- (1) 概況：名目 GDP は 558 億ドル (2012/13 年度推計)、1 人あたり GDP は 876 ドル (同)。サービス業及び製造業に牽引され、経済成長は加速し 2012/13 年度で 7.3% まで上昇し、インフレ率は 2014 年 3 月末で年率 6% を上回り、2014/15 年度にはさらに上昇する見込み。豊富な天然資源、肥沃な土地、労働力及び中国、インド、ASEAN の結節点としての要衝の地という地政学的位置を背景に、中長期的には安定した年率 7% の成長が見込まれる。
- (2) 貿易：輸出の 4 割以上を天然ガスが安定的に占めるほか、豆類・木材などが主要品目。その他、特徴的な輸出品目として翡翠が挙げられる。輸入は機械類と精製油が主要品目であり、合わせて 4 割超占める。(輸出は年間約 89.7 億ドル、輸入は 90.7 億ドル (2012/13 年度))。
- (3) 投資：外国直接投資は 2012/13 年度は 14.2 億ドル (計 94 件)、2013/14 年度は 41.1 億ドル (件数は調査中)。2010 年に、電力及び石油・ガスに対する大型の投資があったほか、2012 年 11 月の新外国投資法の公布以降、主に製造業を中心に外国投資件数は急増。
- (4) 財政：2014/15 年度当初予算の歳入額は 16 兆 5,384 億チャット (約 1.6 兆円)、歳出額は 19 兆 2,914 億チャット (約 1.9 兆円)。その結果、財政収支は 2 兆 7,530 億チャット (約 2,700 億円) の赤字となり、GDP 比の 4.16% に相当し、IMF の求める 5% 以下という水準に収まっている。昨年度の財政赤字 (2.9 兆チャット) に比して、財政拡張路線は維持しつつも増収により財政赤字の抑制に取り組んでいる。
- (5) 産業：農林水産業 (GDP の 30%)、製造業 (20%)、商業 (19%)、運輸・通信 (13%) (2012 年)。
- (6) 資源・エネルギー：石油・天然ガス等を探鉱。天然ガスがパイプラインでタイに輸出されている他、中国への天然ガス・パイプラインが 2013 年 7 月に完成。
- (7) 電力事情：ミャンマー国内における発電容量は約 3,500MW (2012 年度)。しかしながら水量に左右される水力発電が 70% 以上を占めることや、発電燃料の不足、送配電網の老朽化、配電ロス等もあり安定した供給がなされていない。世帯電化率は 27% (10 年)。
- (8) 経済協力：軍事政権下において、主要欧米諸国はミャンマー政府を援助の直接の受け手とはしないとの原則を有し、国際機関や国際 NGO に対する限定的な資金支援のみを行っていたが、民政移管後の情勢を受け、各ドナーは援助額の大幅増を相次いで表明している。

## 日・ミャンマー経済関係・日本からの経済協力

- (1) 貿易：日本からミャンマーへの輸出は 1,091 百万ドル (2012/13 年。輸入相手国として第 3 位。自動車、建設機械等一般機械類等)。  
ミャンマーから日本への輸出は 406 百万ドル (2012/13 年。輸出相手国として第 4 位。衣類、履物、海産物 (特にエビ)、ごま等)。
- (2) 投資：日本企業の投資活動については、2011/12 年度の 2 社 432 万ドルから 2012/13 年度は 11 社 5,406 万ドル、2013/14 年度は 5,571 万ドル (件数は調査中) と一定の伸びを見せている。累計投資認可件数は、2013 年 3 月末現在で 35 件、投資認可累計額は 270 百万ドル (投資認可額総計 (41,493 百万ドル) の 0.7%、各国別の実績で第 11 位)。業種は製造業が過半を占め、他は漁業、観光などにも投資が行われている。ヤンゴン日本人商工会議所加盟の日系企業は 146 社 (2014 年 3 月時点)。2013 年 12 月、日緬投資協定締結。
- (3) 経済協力：2012 年 4 月の日緬首脳会談にて、日本政府として対ミャンマー経済協力方針を見直し、以下 3 つの柱を軸に本格的な支援を再開することを表明した。
  - 国民の生活向上のための支援 (少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む。)
  - 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援 (民主化推進のための支援を含む)
  - 持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援また、2013 年 5 月の安倍総理訪緬時には、総額 910 億円の支援表明にコミットし、2014 年 3 月の岸田外相訪緬時に同支援の達成を確認した。

【最近の我が国の対ミャンマー二国間経済協力実績】

(単位：億円、国際約束ベース)

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
有償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510.5
無償	12.1	18.7	14.5	11.8	41.3	25.9	13.5	46.5	277.30	
技協	15.4	16.4	16.0	16.4	19.4	18.1	17.4	17.5	37.99	(集計中)
総額	27.5	35.1	30.5	28.2	60.7	44.0	30.9	64.0	315.29	

※上記に加え、2012年4月には約5,024億円の延滞債務の解消に向けた道筋を表明し、2013年5月に同解消措置を完了した。

※2013年12月の日緬首脳会談時に、総額632億円の円借款供与を表明

【諸外国の対ミャンマー経済協力実績】

(支出純額ベース、百万ドル、OECD/DAC)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	合計
2009	英国 53.10	日本 48.28	米国 35.22	ルウエー 18.88	豪 17.89	236.13
2010	日本 46.83	豪 44.40	英国 44.17	米国 31.28	ルウエー 21.71	245.59
2011	英国 62.21	豪 44.37	日本 42.50	米国 29.94	ルウエー 20.10	280.45
2012	日本 92.78	豪 57.73	英国 48.07	米国 33.05	ルウエー 22.83	347.64

【外国投資 国別・業種別累積許可額】

(1988年11月外国投資法施行以降累計)

※( )内は2012年度新規投資

	国別		業種別	
	件数	投資額	件数	投資額
中国	48(14)	14,356.2(407.3)	電力	6(1) 19,237.9(364.2)
タイ	63(2)	9,569.4(1.3)	石油・ガス	115(6) 14,372.3(309.2)
香港	47(9)	6,389.3(80.8)	鉱業	67(1) 2,829.7(15.3)
イギリス	57(5)	2,992.5(232.7)	製造業	242(78) 2,161.4(400.7)
韓国	77(28)	2,979.2(37.9)	ホテル・観光	46(1) 1,364.8(300)
合計	529(94)	41,493.4(1,419.5)	合計	529(94) 41,493.4(1,419.5)
(参考)日本	(11)35	270.3(54.1)		

単位：百万ドル (出典：ミャンマー中央統計局)

【主な輸出入品目】

○輸出品目

(単位：百万ドル)

	2011年度 輸出額	2012年度		
		輸出額	構成比	年率伸び率
総額	9,136	8,977	100.0%	31.0%
天然ガス	3,503	3,666	40.8%	39.6%
豆類	1,042	1,170	13.0%	49.7%
衣類	498	695	7.7%	86.4%
木材	625	588	6.5%	25.3%
魚介類	443	567	6.3%	70.7%
米	267	544	6.1%	171.5%

(出典：ミャンマー中央統計局)

○輸入品目

(単位：百万ドル)

	2011年度 輸入額	2012年度		
		輸入額	構成比	年率伸び率
総額	9,035	9,069	100.0%	33.8%
機械類	2,290	3,134	34.6%	82.5%
精油等	1,933	1,614	17.8%	11.4%
製造品	1,124	1,255	13.8%	48.8%
化学品	837	1,168	12.9%	86.1%
食品類	503	453	5.0%	20.2%
衣類	311	386	4.3%	65.4%

(出典：ミャンマー中央統計局)